令和７年度　指定管理施設検証結果報告書

PLAN

施設名	甲州市勝沼健康福祉センター			検証日	令和8年7月2日
所管課担当名	福祉総合支援課　重層的支援・地域福祉担当	課長名	土橋　美和	作成者名	駒井　洸

指定管理者	名称	社会福祉法人　甲州市社会福祉協議会			
	代表者	会長　宮原　健一			
	所在地	山梨県甲州市塩山上於曽977番地5			
	指定期間	令和6年（2024年）4月　～　令和11年（2030年）3月			
管理施設の概要	施設所在地	山梨県甲州市勝沼町休息1867番地2			
	設置目的	市民の健康と福祉の増進を図るため、甲州市福祉センターを設置する。（甲州市福祉センター設置及び管理条例　第１条）			
	利用者	甲州市内及び市外の利用者	施設管理体制	6名	開館日時間等	10：00～20：00（月曜日・祝日・年末年始・臨時休館を除く）

事業概要

サービス提供の内容

指定管理業務
（1）健康福祉センターの利用申請の受付及び利用許可等に関すること
（2）健康福祉センター使用料徴収事務に関すること
（3）施設利用にあたってのサービス、指導等に関すること
（4）その他点検等日常業務
（5）施設の維持、管理及び修繕（大規模な修繕は除く）
（6）備品等の維持、管理及び修理（大規模な購入及び修理は除く）
（7）その他施設の管理に関すること

自主事業
（1）営業時間の変更（10時～20時）
（2）地区送迎の充実
（3）ヨガ教室
（4）敬老週間に伴う施設無料開放
（5）回数券の販売（10枚綴り1枚分無料利用券を付加、障害者割引として10枚綴り2枚分無料利用券を付加）
（6）医療や介護等の相談
（7）市内福祉施設との連携
（8）自動販売機の設置

DO

管理運営コスト推移（千円）		令和6年度（指定期間1年目）	令和7年度（指定期間2年目）	令和8年度（指定期間3年目）	令和9年度（指定期間4年目）	令和10年度（指定期間5年目）
予算	指定管理料	34,084	34,084			
	利用料金収入	14,189	14,189			
	その他収入	5,353	6,568			
	管理運営経費	53,626	54,841			
決算	指定管理料	34,084	34,084			
	利用料金収入	12,696	13,326			
	その他収入	5,109	3,776			
	管理運営経費	50,084	51,874			
	収支	1,805	-688			

施設の稼動状況		令和6年度（指定期間1年目）	令和7年度（指定期間2年目）	令和8年度（指定期間3年目）	令和9年度（指定期間4年目）	令和10年度（指定期間5年目）
指標	開館日数（日）	298	300			
	利用者数（人）	50,263	55,405			

活動結果

・令和7年度利用者延べ人数55,405人（令和6年度利用者延べ人数50,263人　前年比110.2%）
・令和7年度利用料金収入13,326,390円（令和6年度利用料金収入12,695,610円　前年比104.9%）
・令和7年度地区送迎利用者延べ人数1,596人（令和6年度地区送迎利用者延べ人数1,321人　前年比120.8%）

CHECK

評価観点	評価（5 4 3 2 1）高 → 低	評価の説明
（1）事業の運営	4	協定書のとおり、適切に管理運営が行われている。 自主事業として全営業日の夜8時までの営業を継続実施しており夜間営業の定着と共に、利便性向上に寄与している。 地区送迎について、送迎ルートの柔軟な対応を行うなど利便性の向上に努めており、利用者は前年比275名の増加となっている。
（2）施設の維持管理	4	施設設備については、定期保守による機能保持、速やかな修繕対応で適切な維持管理に努めている。また、自主的に利便性向上のための設備を導入し、要求水準を上回る対応をしている。 レジオネラ属菌対策としては、法令を遵守し、レジオネラ属菌検査を行うと共に県のマニュアルに基づき、衛生的な施設維持に努め、レジオネラ属菌の防止に努めている。
（3）収入支出	3	利用料金収入は、利用者数の増加に伴い前年比630千円の増加であった。 支出においては、利用者数の増加、エネルギー価格、物価上昇や利便性向上のための設備導入などを理由に支出が増加した一方、人員の適正配置などで人件費の抑制も図っており、経費削減を意識した運営に努めている。
（4）総合評価 優良　良好　妥当　要改善　不適	良好	総合評価の説明（施設所管課による一次評価） 協定書のとおり適正に事業が実施されている。自主事業として夜間営業や地区送迎、設備導入といった利便性向上への取り組みをもって、利用者及び利用料収入の増加を図っている。

ACTION

評価結果に対する施設所管課の対応

当面の課題	・物価高騰等の影響に伴う支出の増加が見込まれる。 ・満足度の高い安定的な運営を維持しながら、利用者数の増加に努める必要がある。
課題解決への対応	・物価高騰による支出増加については、引き続き状況を注視し、指定管理者と対応を検討していく。 ・アンケート結果を基礎資料としつつ、指定管理者と費用対効果の高い利便性向上策を検討していく。

二次評価（公共施設活用等検討委員会での総括意見）

・仕様書及び協定書のとおり適切に運営されている。
・施設維持管理については、定期的な保守及び計画的な修繕、更新がされている。
・利便性向上のための設備導入し、要求水準を上回る対応をしている点については評価したい。
・物価高騰の影響がある中でも収支状況が良好であり、人員の適正配置などで経費削減を意識した運営に努めている。
・引き続き利用者サービスの向上を図り、安定的な事業運営を行っていただきたい。